

銀行や情報通信系企業が、農業分野に参入

◆金融系が農業者と共同で法人を設立し、農業の生産性向上を目指す

2016年6月、三井住友銀行は大潟村あきたこまち生産者協会などと共同で法人を設立、稲作農業分野への参入を発表した。同行の持つ企業経営支援ノウハウや国内外ネットワークを活用して、大規模化によるコスト削減、海外など販路開拓に取り組む。三井住友など銀行はこれまで、農林漁業（1次産業）者と加工（2次産業）・販売（3次産業）事業者が連携する6次産業化への投資ファンドに出資していたが、今回は農業への関わりをさらに深めるものとなっている。

一方、オリックスは4月、富士通や増田採種場と共同でスマートアグリカルチャー磐田を設立、ICTでハウス栽培の環境制御を行い、農作物の生産性や品質の向上を目指す。静岡県磐田市や農業生産者、コンサルタントなどと連携して生産から加工、販売までマーケットイン型の事業構築に取り組む。種苗業者と組むことで、高付加価値な品種開発、ライセンスビジネスの可能性にも挑戦する。

企業が、自ら農業生産に乗り出すのではなく、農業者や関係者と共同で、農業の生産性向上を目指す動きが広がっている。

◆情報通信系がICTを活用したサービスで農業分野に参入

4月に新潟で開催されたG7農相会合では、農業者の高齢化、世界人口増加による食料需要拡大、異常気象のもと、農業生産性の向上や研究・技術開発の重要性が指摘された。生産性向上にはICTの活用が有効とし、ドローンによる農作物生育状況モニターや自動運転トラクターなども紹介された。

農機メーカーのクボタは6月、NTTと農業・水・環境インフラ分野での連携協定を締結した。NTTがもつ無線技術、気象情報、地図情報に関するICTサービスをクボタの農機に応用するほか、AIによる故障検知にも取り組む。また、NTTドコモは、センサ機能と通信機能を持つ機器を水田に設置し、水位や水温などを遠隔地からスマホで確認できるシステムを4月から販売している。ソフトバンク・テクノロジーも6月、農業経営を「見える化」するシステム開発を発表するなど、情報通信企業の農業分野への参入宣言が相次いでいる。

【長谷川雅史】